

厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題推進研究事業）

分担研究報告書

**東アジア、オセアニアにおける生活習慣病対策推進のための学際的研究
—パラオ疫学調査・社会学調査—**

研究分担者 三田 貴 大阪大学未来戦略機構第一部門特任講師

研究要旨

パラオ共和国において生活習慣病対策推進に必要な疫学調査を効果的に実施するために現地関係者と協議し対策を講じた。また平成 25 年度以降も研究班がパラオの関係機関と連携して効果的に研究を実施できるようネットワークの強化を図った。

A . 研究目的

急速にライフスタイルが変化しているパラオにおいて、生活習慣病対策に必要な疫学調査を効率的に実施するために、パラオ側関係者と協議し、疫学調査実施中に現地を訪問して、調査の進行をモニタリングするとともに、効果的な実施のための対応を取る。また、疫学調査および社会学調査実施後の、政策提言の検討と社会への周知の準備のために、関係機関と継続的に連携できるよう、ネットワークの強化を図る。

B . 研究方法

平成 25 年度からパラオ共和国にて疫学調査を実施するために、パラオ側関係機関(保健省およびパラオコミュニティカレッジ)と連絡・協議を重ねてきた。疫学調査実施期間中のうち、平成 25 年 10 月 21 日から 24 日まで、分担者(三田)がパラオ共和国を訪問し、疫学調査を実施する保健省(パラオコミュニティカレッジ内)を訪問し、疫学調査の実施状況をモニタリングするとともに、調査期間の終盤に調査率を増加させる方策について Dr. Travis Techong Singeo 保健省職員と検討した。

在パラオ日本国大使館を訪問し、本研究および疫学調査の実施について、田尻和宏特命全権大使に説明し、今後のパラオにおける生活習慣病対策への支援や、研究班との協働について協力依頼した。

パラオコミュニティカレッジにて、Mr. Robert Ramarui 学務部長代理に、実施中の疫学調査に関し、コミュニティカレッジ学生の調査参加のための協力要請を行った。

疫学調査期間の後半に入り、調査参加率の鈍化が想定されたため、保健省職員とともに疫学調査案内チラシのデザインを刷新し、これまでに調査の実施に気づいていなかった人への広報活動を充実させた。

疫学調査の対象年齢層(18 歳~24 歳)が多く在籍するパラオコミュニティカレッジにおいて、全学の授業担当教員から履修学生に対し、疫学調査の参加呼び掛けを再度実施した。また、カレッジのキャンパスで、休憩時間等に分担者(三田)から同学学生に疫学調査について説明し、調査への参加を促した。

パラオリソース研究所を訪問し、疫学調査の推進、および社会学的調査(平成 24 年度予算繰り越し分)実施後の政策提言発案に関する協力要請を行った。また、同研究所に所属する調査員に面会し、社会学調査に従事して得られた情報と印象について聞き取りを行った。

パラオ財務省統計計画局を訪問し、最新の人口データを含む統計資料を入手した。

コロール州内で食品を扱う小売店の概要を調査し、食品の流通状況について知識を得た。

(倫理面の配慮)

疫学調査についてはパラオ保健省および名古屋大学の倫理審査を受け承認を得て実施した。分担者(三田)は平成 24 年度に大阪大学医学系研究科が実施した研究者向け倫理セミナー(阪大病院臨床研究講習会)を受講している。

C . 研究結果

1. 結果

疫学調査実施会場(パラオコミュニティカレッジ内保健省施設)にて、保健省職員によって疫学調査が滞りなく実施されていることを確認した。

広報活動の展開と、コミュニティカレッジ教員との連携の再強化により、調査期間の終盤にかけて、調査対象層の調査参加率を上昇させた。

パラオコミュニティカレッジ、および在パラオ日本国大使館と、今後も連携を継続し協働する体制を確認した。

パラオリソース研究所の研究員(Ms. Faustina Rehuher, Ms. Julita Tellei, Ms. Bernie Ngiralmu)から、平成 24 年度予算で実施した社会学調査に関し、調査結果以外で気づいた点について聞き取りをした。社会学調査で実施したグループセッションは、参加者が相互に経験や認識を語り合ったことで、参加者間相互の学習の機会となり、エンパワーメントの効果があることを確認した。また、生活習慣病についての知識は、これまでに保健省などのアウトリーチプログラムによって住民が学習する機会があったが、住民の実践に

必ずしも結び付いていなかった可能性があるとの指摘があった。今回の調査のように、小グループで当事者同志が話をする機会を得たことで、健康対策へのモチベーションが上がったとの認識が示された。

パラオにおける食品の流通網は、コロールでは、大型スーパーマーケット(WCTCおよびSurangel'sの2軒)、中規模スーパーマーケット(Sure Save Mart、Payless Market、Hanpa Market、WCTCのミニマート4店舗)の7軒、その他の小規模なストア(インド人、フィリピン人、バングラデシュ人などの外国人が経営するストアも含む)やガソリンスタンド店舗で構成されることを確認した。地元産品(タロイモ、タピオカ、魚燻製、野菜類など)を扱う店舗は、コロールに3軒あるがどれも規模は小さく、大多数のパラオ人は、日常的には大型や中型のスーパーマーケットで食品を購入している。鮮魚(未加工)を扱う小売店が2軒ある。公設市場や朝市などはない。

外食産業も、増加する外国人観光客数に呼応する形で発達しており、州内には数十件の店舗やホテル内レストランが営業している。パラオ料理専門店はなく、フィリピン、日本、台湾・中国、西洋、インド、韓国、タイなど料理の国籍は多岐に渡る。市街地の比較的安価な店舗は、パラオ人も日常的に利用している。

弁当や調理済みのおかずをパックした物は、小規模小売店、ガソリンスタンド、大学売店などで販売されている。これは、観光客ではなく、地元の人々を主な対象とした販売である。

コロール以外の地域では、各州に小規模小売店が数軒あるのみで、それらの店舗では、生鮮品の取り扱いほとんどない。缶詰や冷凍食品、加工食品、調味料、飲料などが取り扱われている。

2. 結論

研究班のパラオでの調査研究活動の実施に際しては、保健省職員をはじめとするパラオ国内の関係者の協力により、効果的に実施することが可能となった。

今後の研究の継続と実践的活動を展開するための、パラオの関係諸機関とのネットワークの強化を図ることができた。

国内の食料流通(小売店)の概要を把握し、食品の流通面では、パラオの居住者は主に外国からの輸入製品に依存した消費行動を取らざるを得ないことが確認された。

3. 考察

パラオは、総人口が2万人程度という小さな社会であることから、政府関係者並びにその他のキーパーソンの発言や認識、または噂といったものが、社会に素早く伝播し良くも悪くも影響を及ぼす。そのため、外国人が行う諸活動については、正しくその意図や方法を、関係者のみならず政府リーダーや伝統首長、メディア関係者等に理解してもらうことが肝要となる。また、顔が見える関係性が、相手に安心感を与える。さらに、外国人の活動が、パラオ社会にとってメリットを生むものかどうかという意識も、常に存在する。そのため、パラオで数年間にわたる研究活動を続けるためには、できるだけ正しい情報を関係者に継続的に提供し、外国側が一方的に活動を実施するのではなく、現地機関と協働していくことが必須である。関係性を密にし、顔の見える関係性を構築し、社会に受け入れられることによって、研究班が最終年度に政策提言を行う際、そしてそれをパラオ側が継続して実践する際の成否に影響を与えうるため、研究班メンバーがパラオを訪問し、顔を合わせて対話・協働することは来年度以降も重要となるだろう。

社会学調査で実施したグループでの対話の機会は、個人が得た情報・知識を実践につなげるための一つの方法として機能する可能性を示唆するものであった。グループセッションの実施を、コミュニティで自律的・持続的に行うための方策を、パラオリソース研究所や保健省と検討していくことも、生活習慣病対策には必要であろう。

現代パラオ人は、多くが賃金労働者であり、一日の大半をオフィスなど職場で過ごす。そのため、食事は家政婦(主にフィリピン人)が用意するか、自ら用意する場合は、スーパーマーケットなどの小売店で食品を購入することが多い。パラオの伝統的なライフスタイルであった自給自足的な農産物の生産・消費の機会は、現在では極めて少なくなっている。そのため、小売店の品ぞろえが、パラオの人々の消費の動向、ひいては栄養の摂取に

大きく影響を与える。生活習慣病対策には、パラオ国内の小売店とも連携して実践することが望ましいだろう。

D . 健康危険情報

研究代表者による総括研究報告書参照

E . 研究発表

該当なし

F . 知的財産権の出願・登録状況

特になし